

財団法人国際東アジア研究センター 平成23年度事業報告

1 研究事業

当センター中期計画に基づき「東アジアの社会・経済」、「環境政策と地域経営」、「産業政策と物流ロジスティクス」の3分野を中心に、東アジアの経済社会に関する調査・研究を行い、国際的な学術研究の発展に寄与するとともに、北九州市をはじめとする地域社会に貢献するため、各種分野における調査を受託するなど、以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1)基本プロジェクト

① 東アジアの社会・経済

ア 中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム

近年の中国において、急速な経済成長、加速する都市化、マネーサプライの拡大、および地方財政における土地譲渡収入依存度の増加に伴い、都市部の不動産価格は急騰している。行き過ぎた不動産価格の上昇により、都市部の中低所得層の住宅難・住居格差問題が深刻化するとともに、不動産バブル崩壊のリスクも高まっている。経済のグローバル化と中国の経済大国化が進んでいるなか、中国の不動産バブルの行方は、周辺の東アジア諸国にとって決して対岸の火事ではない。

この研究プロジェクト(平成23年~24年度)は、中国都市部の不動産価格急騰の実態と発生メカニズムを解明した上で、不動産バブルの形成と崩壊による経済・社会的影響を分析することを目的とする。平成23年度では、上海社会科学院・名古屋大学・同志社大学など外部研究機関の研究者の協力を得て、4章から構成される報告書「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」を完成した。第1章では、経済中心都市上海の不動産価格急騰の実態と影響要因を考察した。第2章では、不動産バブル形成に対する近年の中国の地域開発戦略の影響を分析した。第3章では、人口移動による沿海大都市の住宅問題への影響を詳しく分析した。第4章では、中国都市部における住宅制度改革と住宅価格高騰に伴う住居格差の実態と要因を検証した。

イ 「九州アジア観光戦略特区」の魅力と課題

近年、日本政府の「観光立国」戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も、外国人観光客の誘致を地域振興策の柱の1つとして重視しつつある。平成22年9月に、九州各県や経済界でつくる「九州観光推進機構」は「九州アジア観光戦略特区」構想を打ち出している。総合特区は日本政府が成長戦略として力を入れている政策で、九州がアジア観光戦略特区として認定されれば、規制緩和や九州とアジアの連携の促進によって、アジアの成長活力をより緊密な形で九州に取り入れることが期待できる。

この研究プロジェクトは、「九州アジア観光戦略特区」の実現に向けて、アジア観光客の観光先選択行動などの視点から、国際観光地としての九州の魅力を評価したうえ、九州アジア観光特区のポテンシャルと課題を検証するものである。平成23年度では、熊本大学・鹿児島国際大学・香川大学など近隣大学の研究者の協力を得て、研究報告書「九州アジア観光戦略特区の魅力と課題」(5章から構成される)を完成した。各章では、それぞれの視点からの考察結果を踏まえ、アジア観光客の誘致対策や九州域内連携などについて提言している。

ウ Real Activities of Foreign Multinationals in East Asia's Developing Economies: Measurement, Trends, and Implications

(東アジアの開発途上国における多国籍企業の実際の行動:計測、傾向、示唆)

This report extends ICSEAD's previous research on multinational corporation in two important respects. First, chapter 1 examines recent trends in the activity of foreign MNCs in East Asia's large developing economies (China, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Thailand, and Vietnam). It first illustrates the fact that FDI stocks are generally a poor proxy for trends in real activities (e.g., sales and employment) of foreign MNCs in Asia's developing economies. Second, it demonstrates how foreign MNC shares of host economy activities, and trends in shares of those activities, differ greatly depending on the activity being examined. For example, foreign MNCs usually account for large shares of production than of employment, reflecting the tendency for foreign MNCs to have relatively high labor productivity and pay higher wages compared to local firms or plants. However, there are notable exceptions to these patterns, and often substantial differences in trends of foreign MNC shares, or

equivalently in trends of foreign MNC-local differentials, depending on the indicator, host economy, time period, and/or industry examined. Perhaps the most prevalent differentials in Asia's developing economies are for foreign MNCs to export a relatively large proportion of their sales and to be relatively large compared to their local counterparts.

Second, chapter 2 illustrates how the micro (firm- or plant-level) data can facilitate close examination of key economic issues, by examining whether foreign MNCs pay higher wages than local plants in Malaysia, even after controlling for worker occupation and education, as well as other plant-level characteristics thought to influence plant-level wages. In large, combined samples of 17 manufacturing industries (excluding a few smaller, statistically unusual industries), estimates of earnings equations suggest that MNC wages remained 6-9 percent higher than in local plants, even after accounting for differences in labor quality, capital intensity, size, as well as the effects of industry affiliation and plant location on the constants estimated. When wage differentials and the effects other factors affecting wages are allowed to vary among 17 industries (by estimating separate equations for each industry), results varied among industries, subperiods, and estimation method. Estimates yielded consistently significant and positive differentials for all periods and estimation methods in six industries: food and beverages, chemicals, rubber, general machinery, electrical machinery, and furniture. Wage differentials declined between 2000-2002 and 2002-2004 in five of these industries (all but food and beverages).

<要約>

本報告は、ICSEAD で行われたこれまでの多国籍企業に関する研究に、次の2点を新たに加えるものである。第1に、東アジアの開発途上国における多国籍企業の最近の企業行動分析の結果、直接投資企業の株価はこれらの企業の実際の行動(収益や雇用)を必ずしも反映していないこと、また、多国籍企業の生産部門におけるシェアは、雇用部門におけるシェアよりも相対的に大きく、多国籍企業の生産性が地元企業よりも高いことを示しているものの、株価などの実績との関係は多様であること、そして、多国籍企業の売り上げに占める輸出の割合が地元企業よりも多いことが明らかな行動の違いとして認められることなどを述べた。第2に、マレーシアの企業別、プラント別のデータの分析によって、製造業における多国籍企業の給与水準は職種、学歴の差を除いても地元企業より6~9%高いこと、この傾向は食品飲料、化学、一般機械、電気機械、家具などの産業で顕著であるが近年その差は、食品飲料を除いて、縮小してきていることなどを明らかにした。

エ 台湾ブランド推進と「国際空間」拡大に向けて—中台経済連携と台湾の産業発展戦略—

近年、「海峡兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA)締結に見られるように中台間の経済連携が進展している。本研究では、これを背景とした台湾の発展戦略、具体的には、台湾が中国との経済連携強化を梃子にして如何にビジネスチャンスの拡大や国際ビジネス面での立場強化を図ろうとしているかを検討した。この観点から見た台湾の主な取組みとして、①中台企業アライアンスの促進による取引拡大、②中国市場開拓を通じた台湾ブランド推進、③台湾の事業環境整備と中国市場進出へのゲートウェイ化の3つがある。本研究では、3つの取組みの各々の概観とそれらの補完関係を示して台湾の中長期的な産業発展戦略について解説した。さらにこのうち②中国市場開拓を通じた台湾ブランド推進に焦点を当て詳しく分析した。一般に受託製造業が主体の産業発展で知られる台湾だが、近年、自社ブランド構築に注力しており、本研究では、中国をいわば準国内市場として活用した台湾ブランド推進の可能性と課題について分析した。

オ 中国西南地域の経済開発と格差

平成22年度実施の『中国西南地域の経済開発と国際化』プロジェクトの延長として、中国西南地域(雲南省および広西壮族自治区)の経済発展の違いを統計的に分析し、市場経済の浸透による部分で格差が出てきていることを指摘した。また、プロジェクト研究協力者からの指摘としては、①雲南省における非公営中小企業の発展状況から今後の課題が多い点、②アセアンにおける金融市場の発展に大きな違いがある点、③中越国境貿易において、人民元による決済を慎重に行う一方で、大きく発展すべきであるといった点、④タイと中国の貿易を統計的に整理し、現状を把握した点、⑤中越間の高等教育における国際交流を留学生の交流実績から解明した点がそれぞれ述べられた。研究協力者によるこれらの指摘はいずれも中国人研究者の見方であるが、日本人の見方と大きく異なる点の特徴である。

② 産業政策と物流ロジスティクス

ア 北部九州地域経済モデル: 応用モデルの開発

平成 21 年度から実施している『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を生かしたモデル開発を行い、確率モデルと経済モデルの 2 つに分類して成果をまとめた。確率モデルでは、地域間の相互依存関係と特定地域における産業構造の変遷を分析した。地域間の相互依存関係については、日本、中国、韓国のマクロ的な競合関係と、北九州市と福岡市の同じくマクロ的な競合関係を指摘した。一方で、北九州市と福岡市とは産業構造に違いがみられ、本来なら産業構造の違いを相互に補うべきであるところが、マクロ的にはうまくいっていないという現状が判明した。経済モデルでは、日本の都道府県経済の相互依存関係をモデル化し、先の東日本大震災における経済復興経路を試算した。

イ 先進国における経済的持続性に向けた地域政策分析

本論では、先進国における経済的持続性に向けた地域政策を次の前提に基づき分析した。まず、先進国の持続可能な発展及び成長のためには、現状の経済空間構造のもとでは、適正規模の観点から今後様々な困難を抱えることになる。また、高コスト構造を抱える先進国は、これまでの費用節減競争だけでなく、差別化による財・サービスの高付加価値化が求められる。財・サービスの高付加価値化は、空間的に余裕のある地方都市において集積経済を伴い効率化されるのだが、慢性的な少子高齢による人口減少から多くの地方都市では人口求心力が必要になる。人口求心力は、社会的基盤整備の拡充によって改善に向かうとされるが、一定の回復水準まで十分な規模の経済が確保できない。そこで本研究においては、空間的多階層化によって促進される、社会的基盤の広域的共有の代替的体系について、その利点と不利点を仮説分析によって明らかにした。

ウ Production Structure and Policies in the Japanese Rice Sector

(日本の米作セクターにおける生産構造と政策)

本研究の目的は、第 1 に、戦後日本の農業政策の中心であった米作セクターの生産構造の変化を 1956 年から 1997 年にわたる期間を対象として計量的に分析することであり、第 2 に、その分析結果をもとに、この間に実施された米価維持政策、減反政策、生産要素への補助金、農業基盤への公費投入などの様々な公的政策の効果をこれらの政策が農地の集約化、農業の生産性の向上への貢献などの視点から評価することである。本年度の研究は東北地方のデータを用いて行われたが、これらの政策が小規模農家ほど有利な結果をもたらしていることが示され、農地の集約化を図り生産性を高める政策と矛盾する結果になっていることが明らかになった。

③ 環境政策と地域経営

ア 北九州まちづくり GIS と公共交通利用促進施策に関する研究

温暖化ガスの排出量を減少させ、同時に都市内のモビリティを継続的に維持していくための政策を立案するためには、都市内の将来の人口構成や人口分布などの状況を検証する必要がある。これらの政策課題に取り組むための研究基盤として、北九州市まちづくりの地理情報システム(GIS)を整備した。また、まちづくりに関する政策立案の基礎となるこれまでの北九州市内の人口動態について整理するとともに、今回整備した地理情報システムを用いて、市内の人口の地理的分布に関する時系列変化の可視化を行った。さらに、公共交通利用促進施策の先進事例として、オーストラリアにおけるモビリティ・マネジメントの取り組みについての現地調査を行い、その特徴を整理した。

イ アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性

北九州市を含む我が国の環境モデル都市をはじめ、韓国、中国、アセアン諸国の多くの自治体は、低炭素な都市づくりに積極的であり、自ら温室効果ガス排出削減目標を掲げている。温室効果ガス排出削減目標についての国家間での合意が得られていない今、このようなアジア諸国の自治体が、国に先んじて連携をし、アジアにおける温室効果ガス排出削減に向けてイニシアチブをとることが期待される。本プロジェクトの目的は、このようなアジア諸国の自治体による自発的な取組を後押しする方法として、アジア自治体間排出権取引制度を提言するため、それがもたらす効果を検証し、その実施を可能にするための制度設計を考察することである。本プロジェクトの初年度となる平成 23 年度においては、まず、世界の排出権市場におけるアジアの位置づけ、アジアの自治体による排出権取引制度導入の状況等を調査し、アジア自治体間排出権取引がもたらす効果とそれを実効性のあるものとするための制度設計について基本的分析を行った。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点の構築を推進するため、先進パワーデバイス信頼性研究会(北九州市主催)幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を5回開催し議論を行ってきた。

また、個々の研究テーマであるパワー半導体素子研究では、パワー半導体の低損失化を妨げている高周波振動現象のシミュレーション解析を行った。反射係数による解析の結果、入力回路の影響がほとんどなく三端子パワー半導体も二端子パワー半導体と同じ振動原理であることが判明した。また反射係数による判定の妥当性を確認し、パワー半導体の設計法として提案した。

電力変換器研究では、降圧形コンバータのような基本コンバータ(POL)をワンチップで構成することを想定して、そのPOLコンバータを多数個用いて並列・多段に接続した「マトリックスPOL電源システム」を提案している。各POLコンバータの直列接続時の動作特性についての検証を行っている。その結果、POLコンバータの直列接続動作についての技術課題が明らかになった。さらに、従来の給電システムにパワールーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。次世代給電システムにおける変換器を検討するにあたり、「高パワー密度変換器再評価」、「換器設計のための磁気部品損失解析」、「分散変換器の回路方式検討」などの検討を行った。

(3) 受託・請負プロジェクト事業

① 環黄海 ACTION 事業についての会員 10 都市の実施状況調査及び評価等業務委託 (東アジア都市会議実行委員会から受託)

東アジア経済交流推進機構(以下、機構)が平成 22 年 3 月にスタートさせた“環黄海 ACTION”事業は、機構の会員である日中韓 10 都市の商工会議所(日本、韓国)と国際商会(中国)が、それぞれの市内企業に対して、会員 10 都市間における国際ビジネスの問題点・要望についての調査を実施し、その後問題点・要望を受けた会員都市が全ての問題点・要望について個別の行動計画を策定し、実行するというものである。また、同年 11 月 25 日、青島市にて開催された第 4 回機構総会において調印された「環黄海 ACTION 実施に関する覚書」では、会員 10 都市間の貿易投資を円滑に行うための共通目標が掲げられ、これらの目標を実現するために会員都市の取るべき措置等として、「ワンストップセンター」の設置、そして各都市の「ワンストップセンター」のネットワーク化など6つが掲げられた。本受託調査では、会員 10 都市における環黄海 ACTION 個別行動計画の進捗状況と「環黄海 ACTION 実施に関する覚書」にある 6 大共通措置(特に、ワンストップセンターの設置とそのネットワーク化)の現状と進捗状況につき、機構事務局によるアンケート調査結果を基に 10 都市においてヒアリング調査を行った。調査結果および調査結果を踏まえた評価と環黄海 ACTION の平成 24 年以降の実施方法についての提言は報告書としてとりまとめると共に、その内容は、平成 23 年 11 月 10 日、北九州国際会議場にて開催された第 3 回東アジア都市協力フォーラムにおいて、機構の第三者評価委員である谷村所長により「第三者評価委員会提案」として報告された。

② セマングム複合都市の投資環境及び開発戦略研究 (韓国国土研究院から受託)

本研究は、韓国国土研究院からの委託研究である。本研究の背景として、韓国の西海岸圏の中心に位置するセマングムを東北アジア経済の拠点地域として育成するという韓国政府の計画意図がある。これを裏付けるためには、環黄海圏の成長可能性とセマングムの投資環境に対する日・韓・中の3カ国の認識を的確に理解することが不可欠であると考えられる。本研究の基本的な目的は、このような理解を深めるために、日本の立場から環黄海圏の成長可能性を検討し、セマングム複合都市の投資環境について考察を加え、日本企業の視点からセマングム複合都市の活性化案を提言することである。

このプロジェクトを担当した 4 名の ICSEAD 研究員は、現地調査などを通じて、3 章から構成される研究報告書を完成した。第 1 章では、日本の国土計画からみた日本の国土政策・地域政策の推移を考察し、韓国の地域開発政策への示唆を示す。第 2 章では、黄海に面している九州の発展戦略と環黄海地域への連携に関する取り組みについて論述する。第 3 章では、日本企業の海外進出動向や事業展開動向を考察し、セマングム複合都市を活性化するための案を提言する。

③ 長崎物流戦略検討調査委託（長崎県土木部港湾課から受託）

本研究は、長崎港の国際高速船（フェリー・RORO 船）長崎～上海のシームレス物流によるビジネスモデルの提言を行うため長崎県からの受託研究である。長崎港は、その地の利と知名度・人脈等他にない特長を活かした貨客船による週 3 便の完全シームレス物流を実現する港として期待できる。共通シャーシやトラックはもちろん、通関・検疫・荷役の高速化や 31ft ウイング付コンテナ等による工場（小売）～工場（小売）間の直送による高速船 SCM の構築を目指す。今回の試算では、中位値貨物推定量は年 14 千 TEU と採算見込みはあり、経済効果は物流費のみで 35 億円、雇用 170 人と推定した。長崎の荷主・港運・行政等が一丸となり、物流コスト競争力を強化し、物流と産業の総合発展戦略を行なう必要がある。

④ 北九州産業学術推進機構と台湾 3 サイエンスパークとの交流促進に係る調査委託（財団法人北九州産業学術推進機構から受託）

財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）は、「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指しアジア諸国の大学・研究機関との連携を進める一環として、平成 16 年以降、台湾のサイエンスパーク（新竹、中部、南部の 3 つ）と交流を持っている。現在までに相互理解と信頼関係の土台作りが相当程度進み、今後一層の進展が期待される。本プロジェクトは、北九州の強みである環境分野および FAIS 専門領域である産学連携・インキュベーションに的を絞って、共同研究プロジェクト実施等のさらなる交流深化の可能性と方策について検討することが課題である。台湾での現地調査等の結果、環境保全分野での台湾側からの協力ニーズ（①汚水処理、②グリーン建築、③水回収、省エネ低炭素化、環境品質検査、空気汚染等、④土壌汚染、地下水、地盤沈下、騒音、振動等）が明らかとなり、また、産学連携・インキュベーション分野では、特に中部サイエンスパーク（うち高等研究サブ園区）との提携が有望であることが判明した。今後、こうした分野での実際のプロジェクト立ち上げが期待される。

⑤ 外国人市民の医療環境に対する実態調査業務委託（北九州市総務企画局国際政策課から受託）

本研究は、北九州市総務企画局国際政策課から業務委託を受けて平成 23 年 9 月から平成 24 年 3 月にかけて実施した委託研究である。「北九州市国際政策推進大綱 2011」において述べられている「外国人市民のニーズに応じた生活支援を充実する」政策の一環として、北九州市に居住する外国人市民の医療環境の実態を調査し、外国人市民が実際に医療機関にかかる際に直面する問題などを把握し、医療環境整備のための資料とすることをねらいとして実施された。具体的には、無作為に抽出された外国人市民 1000 人を対象として日・中・韓・英 4 カ国語のアンケート調査（有効回答数 345）を行い、さらに 30 人を対象としてヒアリング調査を実施した。外国人市民の約 3 分の 1 が医療サービスに対して何らかの困難を感じており、日本の医療制度に対する理解を深めることが重要であること、医療現場のコミュニケーションを支援する通訳サービスが求められていることなどが浮き彫りとなった。

⑥ マトリックス POL 電源システムの高効率化・多機能化制御技術開発及びその性能評価（長崎大学から受託／環境エレクトロニクス研究事業）

近年、情報処理装置（MPU）の処理量が激増するのに伴い消費電力量の急増が問題視され、2006 年と比べて 2025 年には消費電力量が 5 倍、2050 年には 12 倍になると予想されており、それに対応して MPU の駆動電圧の低電圧化が進められている。一方、それら MPU の電源装置については、低電圧・大電流給電で高効率を達成し、さらに負荷電流変化に対して高速応答という厳しい条件が要求されている。この要求に対してこれまでに、降圧形コンバータを並列接続したマルチフェーズ・コンバータで対応してきている。また、多数の MPU や LSI 機器を搭載した最近のオフィス機器においては、電圧レベルの異なる多数の給電を必要とし、しかも、それらの装置のパワーマネジメントによる省エネルギー化も要求されている。今後の更に厳しい要求に対しては、新たな発想に基づく電源システムの構築が必要となる。

本研究では、降圧形コンバータのような基本コンバータ（POL）をワンチップで構成することを想定して、その POL コンバータを多数個用いて並列・多段に接続した「マトリックス POL 電源システム」を提案している。各 POL コンバータの直列接続時の動作特性についての検証を行っている。その結果、POL コンバータの直列接続動作についての技術課題が明らかになった。

⑦ 次世代給配電システム構築に向けた検証研究

(株NTT ファシリティーズから受託／環境エレクトロニクス研究事業)

近年、データセンターで取り扱う情報量が増大しており、給電システム全体のコンパクト化と高効率化が必要不可欠になっている。この問題を解決する方法として、従来の AC200V 給電方式に対して DC400V 給電方式を導入することで、高効率化と給電システム配線小規模化が見込まれている。本研究は、従来の給電システムにパワールーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。検討されている次世代給電システムでは、様々な装置(電源、負荷、蓄電池)が1つの電力ネットワークに自由に接続されることを想定している。その中で、新しい電力ネットワークに接続される負荷・蓄電池については、従来の給電ネットワークと比較して給電ネットワークラインの電圧が大きく変動することが予想され、各装置の電圧又は電流を制御するための変換器が必要となる。加えて、従来のシステムと比べ変換器の数が増加し、様々な箇所に変換器が設置されることを考慮すると、変換器の小型化・高電力密度化が強く望まれる。また、将来的に従来の DC48V での給電システムや AC での給電システムとの連携を考えたとき給電ネットワークの電圧が異なる給電システム間の電力融通の可能性も考えられ、各給電ネットワーク間にも双方向変換器が必要となる。次世代給電システムにおける変換器を検討するにあたり、「高パワー密度変換器再評価」、「換器設計のための磁気部品損失解析」、「分散変換器の回路方式検討」などの検討を行った。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』を年4回発行した(発行部数1,200部/回)。

『東アジアへの視点』(編集長:坂本博主任研究員) <巻頭記事等>

- 2011年 6月号 「ASEAN 諸国の経済格差と共同体形成への課題」
- 2011年 9月号 「中台貿易の拡大と直行航路の開設」
- 2011年 12月号 「世界新秩序のなかで、いつアジアが主役を演じるか」
- 2012年 3月号 「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」

(2) 調査報告書

平成23年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを ICSEAD 調査報告書として発行した。

- ① “Real Activities of Foreign Multinationals in East Asia’s Developing Economies : Measurement, Trends, and Implications”
- ② 「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」
- ③ 「九州アジア観光戦略特区の魅力と課題」
- ④ 「中国西南地域の経済開発と格差」
- ⑤ 「北部九州地域経済モデル: 応用モデルの開発」
- ⑥ 「アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性」
- ⑦ 「台湾ブランド推進と「国際空間」拡大に向けて—中台経済連携と台湾の産業発展戦略—」
- ⑧ 「先進国における経済的持続性に向けた地域政策分析」
- ⑨ 「北九州まちづくり GIS と公共交通利用促進施策に関する研究」
- ⑩ “Production Structure and Policies in the Japanese Rice Sector”
- ⑪ 「平成23年度環境エレクトロニクス研究グループ研究成果報告書」

(3) ワーキングペーパーの発行

平成23年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし11本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2011年 6月	2011-14	中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルへの影響—「兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA)をめぐり議論と台湾ブランド推進—	岸本千佳司
2011年 10月	2011-15	Remanufacturing and the 3Rs in Japan: Lessons for Thailand	Eric D. Ramstetter
2011年 10月	2011-16	How Does Overseas Activity Affect Parent Employment in Newly Advanced Economies? Evidence from Taiwan	Chia-Hui Huang
2011年 11月	2011-17	Productivity, Ownership, and Producer Concentration in Transition: Further Evidence from Vietnamese Manufacturing	Eric D. Ramstetter
2011年 11月	2011-18	Environmental Regulations, Induced R&D, and Productivity: Evidence from Taiwan’s Manufacturing Industries	Chih-Hai Yang
2012年 1月	2012-01	Forecasting Model of Structural Change in Japan Using Markov Chain	Hiroshi Sakamoto
2012年 1月	2012-02	中国の地域内格差: 広西壮族自治区と雲南省の比較	坂本博
2012年 3月	2012-03	CGE Analysis of the Yangtze River Delta in China	Hiroshi Sakamoto
2012年 3月	2012-04	中国市場開拓を通じた台湾企業ブランドの推進	岸本千佳司
2012年 3月	2012-05	Do Foreign Multinationals Pay High Wages in Malaysian Manufacturing?	Eric D. Ramstetter
2012年 3月	2012-06	Foreign Multinationals in East Asia’s Large Developing Economies	Eric D. Ramstetter

(計11冊)

3 市民向け講座

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。平成23年度の年間延参加者数は814名、事業開始（平成5年度）以来23年度末までに計153回開催し、延14,196名の参加を得た。

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者
1	第146回 5月18日(水) 14:00～16:00	「地球環境問題における日本と中国の役割」 会場：ステーションホテル小倉	大阪大学大学院 経済学研究科 教授 伴 金美氏	71名
2	第147回 6月9日(水) 14:00～16:50	「東洋医学と健康長寿～五臓と陰陽・五行・五味との関わり」 会場：ステーションホテル小倉	立命館アジア太平洋大学 大学院 教授 汪 正仁氏	180名
3	第148回 7月20日(水) 14:00～17:00	物流シンポジウム 「九州経済を元気にするアジア物流戦略の実現を目指して」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	物流戦略懇談会 委員長 井原 健雄氏 他 3名	144名
4	第149回 8月4日(木) 14:00～16:00	「ベトナムの経済改革の成果と課題：日越経済協力への展望」 会場：ステーションホテル小倉	ベトナム社会科学院 世界経済研究所 所長 Luu Ngoc Trinh氏	57名
5	第150回 10月3日(月) 9:30～12:00	SSC 地域公開シンポジウム 「環境で元気なまち北九州市、持続可能なまちづくりに向けて」 会場：ステーションホテル小倉	京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘氏 他 5名	124名
6	第151回 11月29日(火) 14:00～16:00	「日韓の越境経済圏形成による地域の成長戦略」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	国立釜山大学 名誉教授 林 正徳氏	56名
7	第152回 2月3日(金) 14:00～16:00	「2012年中国はどこに向かうのか～次期政権をめぐって～」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	筑波大学 名誉教授 遠藤 誉氏	90名
8	第153回 2月17日(金) 13:30～17:30	日中韓シンポジウム 「低炭素化社会への岐路～福島原発事故をめぐって～」 会場：北九州国際会議場	NHK 北九州放送局 局長 関口博之氏 他 8名	92名

4 セミナー及び研究会の開催等

(1)「ICSEAD セミナー(研究会)」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 11 回開催した。

開催日	テーマ	講師
第 139 回 4 月 14 日	「Investigation of the “China effect” on crowding out of Japanese FDI, An industry-level analysis (1990-2004)」	元アジア開発銀行研究所研究員 Nimesh Salike 氏
第 140 回 5 月 13 日	「東南アジアの国際移住労働とジェンダー」	北九州市立大学大学院 社会システム研究科教授 田村 慶子氏
第 141 回 6 月 16 日	「日本と韓国の海上物流の現状に関する考察」	神戸大学大学院海事科学研究科 学術推進研究員 韓 成一氏
第 142 回 7 月 11 日	「Human Capital, Economic Growth and Economic Geography: The cases of Europe and Japan」	スペインコリユーナ大学 経済学部准教授 Jesus Lopez-Rodriguez 氏
第 143 回 8 月 5 日	「On China’ s so-called peaceful emergence」	ベトナム社会科学院世界経済研 究所所長 LUU NGOC TRINH 氏
第 144 回 9 月 27 日	「第 6 回人口センサスから見た中国の人口問題」	復旦大学人口研究所所長 王 桂新氏
第 145 回 10 月 12 日	「木材価格が安いのに何故需要が伸びないのか？」	宮崎大学名誉教授 行武 潔氏
第 146 回 11 月 11 日	「Environmental Regulations, Induced R&D, and Productivity:Evidencefrom Taiwan’ s Manufacturing Industries」	台湾国立中央大学経済学部長/ 教授 楊 志海氏
第 147 回 11 月 28 日	「Regional Growth through Formation of Cross-border Economic Region in Northeast Asia」	国立釜山大学名誉教授 林 正徳氏
第 148 回 3 月 14 日	「環黄海圏港湾の国際競争の現状や協力方向」	韓国海洋水産開発院研究委員 金 亨泰氏
第 149 回 3 月 22 日	「セマングム干拓地の開発計画と課題」	韓国国土研究院地域研究本部 金 鎮範氏

(計 11 回)

(2)「所員研究会」の公開

当センターの研究者が発表者となる研究会を8回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

開催日	テーマ	発表者
5月17日	「アジアにおける CDM プロジェクトの現状と排出権取引の将来展望」	今井 健一(主任研究員)
6月14日	「How Does Overseas Activity Affect Parent Employment in Newly Advanced Economies? Evidence from Taiwan」	エリック・D・ラムステッター (主席研究員)
7月28日	「北九州市人口分布の可視化例」	田村 一軌(上級研究員)
9月13日	「物流の経済影響度とトータル・ロジスティクス・コスト(TLC)の重要性について—フェリー・RORO 船(高速船)のコンテナ貨物量の拡大の可能性」	藤原 利久(協力研究員)
12月13日	「確率モデルによる日本の地域経済分析」	坂本 博(主任研究員)
1月11日	「北東アジア国際物流における韓国の最近動向について」	韓 成一(上級研究員)
2月14日	「我が国存続のための地方都市の質的发展政策の考察」	中村 大輔(上級研究員)
3月13日	「What make a place attractive to Chinese haigui—Behavior analysis on location choice of Chinese haigui」	彭 雪(協力研究員)
	「The Sustainability of Indonesia: The Index and Its Inequality」	Nizhar Marizi(北九州市立大学 大学院社会システム研究科在籍)

(計8回)

(3)北九州学術研究都市 産学連携フェアへの参加

産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に ICSEAD 主催のセミナーを開催した。

タイトル：2011 年度セミナー「動き出したパワーエレクトロニクス研究～研究拠点を目指して～」

開催日：平成 23 年 10 月 19 日 会場：北九州学術研究都市 参加者： 66 人

報告者：ICSEAD 大村一郎客員研究員、安部征哉上級研究員、附田正則一般研究員

(4) 物流シンポジウム「九州経済を元気にするアジア物流戦略の実現を目指して」の開催

東アジアに最も近い北部九州の優位性を活かした新たな成長戦略の実現に向け、提言「九州の成長戦略としてのアジア・ロジスティクス・ゲートウェイ」を公表し、地域の皆様に報告するとともに関係者の方々と意見交換するためシンポジウムを開催した。

開催日：平成23年7月20日 会場：リーガロイヤルホテル小倉 参加者：144名

主催：ICSEAD

開催内容：基調講演 物流戦略懇談会委員長 井原健雄氏
パネルディスカッション 国際東アジア研究センター 谷村秀彦所長、
国土交通省九州地方整備局副局長 難波喬司氏、
北九州商工会議所副会頭 野畑昭彦氏、
三井物産(株)物流本部九州物流統括 大塚浩之氏

(5) SSC 地域公開シンポジウム「環境で元気なまち北九州市、持続可能なまちづくりに向けて」の開催

一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)と共同で、低炭素化社会やESD(持続発展教育)などの「持続可能なまちづくり」について、広く関係者との意見交換をするためシンポジウムを開催した。

開催日：平成23年10月3日 会場：ステーションホテル小倉 参加者：124名

主催：ICSEAD、SSC

開催内容：

基調講演 京都大学大学院経済学研究科教授 植田和弘氏
パネルディスカッション 国際東アジア研究センター 谷村秀彦所長、
東京大学IR3S地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター・教授 住明正氏、
NPO法人北九州サステナビリティ研究所理事 網岡健司氏、
NPO法人里山を考える会代表 関宣昭氏、
地球温暖化を考える北九州市民の会代表 秋枝博子氏、
北九州市環境局長 今永博氏

(6) 日中韓シンポジウム「低炭素化社会への岐路 ～福島原発事故をめぐって～」の開催

低炭素化社会実現に向けて如何にして持続可能な低炭素都市を創り出すかについて、中国、韓国から専門家を招いて安全、安心な未来を模索するため日中韓のシンポジウムを開催した。

開催日：平成24年2月17日 会場：北九州国際会議場 参加者：92名

主催：ICSEAD、北九州市立大学アジア文化社会研究センター

開催内容：

基調講演 NHK北九州放送局局长 関口博之氏
第一部 復旦大学都市公共安全研究センター主任・社会発展与公共政策学院副教授 滕五暁氏、
光云大学教授 全鎮浩氏
第二部 北九州市立大学国際環境工学部教授・アジア文化社会研究センター 高偉俊氏、
同済大学環境科学与工程学院院长・汚染抑制資源科学研究国家重点実験室 趙建夫氏、
北九州市環境局環境未来都市担当理事 松岡俊和氏
第三部 北九州市立大学外国語学部教授・アジア文化社会研究センター 中野博文氏、
同済大学教授・アジア太平洋研究センター 蔡敦達氏、
国民大学教授・日本学研究所 鄭美愛氏

(7) 第3回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日：平成24年1月31日 会場：発明会館(東京都港区) 参加者：約120名

主催：ICSEAD、北九州市

講演者：九州工業大学工学研究院教授・ICSEAD客員研究員 大村一郎氏
九州工業大学工学研究院教授 松本聡氏 ほか

5 客員招聘制度(短期招聘外国人客員研究員)

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

【平成23年度短期招聘外国人客員研究員】

氏名	所属 / 役職	期間
ルー ノックトリン 氏 Luu Ngoc Trinh	ベトナム社会科学院 世界経済研究所 所長	平成23年8月1日～8月10日
王 桂新 氏 Guixin Wang	復旦大学人口研究所 所長/教授	平成23年9月20日～9月29日
楊 志海 氏 Chih-Hai YANG	台湾国立中央大学 経済学部 学部長/教授	平成23年11月6日～11月12日
林 正徳 氏 イム ジョンドク	国立釜山大学 名誉教授	平成23年11月27日～12月1日
藤 五暁 氏 Wuxiao TENG	復旦大学都市公共安全研究センター主任/社会発展与公共政策学院副教授	平成24年2月16日～2月20日
金 亨泰 氏 キム ヒョンテ	韓国海洋水産開発院 研究委員	平成24年3月11日～3月17日
金 鎮範 氏 キム ジンボム	韓国国土研究院地域研究本部 責任研究員	平成24年3月21日～3月28日

(計 7 名)

6 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) フィリピン大学視察受入および国際会議への参加

フィリピン大学（フィリピン・クエソン市）の北九州市への視察研修を受け入れた。ICSEADでの北九州市の環境配慮の街づくりや都市交通戦略に関する共同研究会、および北九州市立大学での環境・都市エネルギー施策に関するレクチャーや環境局新門司工場等視察による研修を実施した。

また、フィリピンマニラ市で開催された「グリーンアーバニズム国際会議」へ参加し、講演を行った（谷村所長）。

日程：平成24年 8月1日～3日 場所：ICSEAD、北九州市立大学ひびきのキャンパス等

日程：平成24年10月18日～20日 場所：フィリピンマニラ市

(2) ベトナム社会科学院との共同研究交流

ベトナム社会科学院（ベトナム・ハノイ市）のICSEADでの意見交換会、及び北九州市の環境問題への取り組みについて、環境ミュージアム等の視察研修を実施した。また、低炭素社会に関する研究についてベトナム社会科学院で講演会を行った（谷村所長、今井主任研究員）。

日程：平成24年10月20日～21日 場所：ICSEAD、環境ミュージアム等

日程：平成24年11月22日～26日 場所：ベトナム社会科学院、ハロン湾等

(3) 韓国国土研究院との共同研究

セマングム複合都市の投資環境及び開発戦略について、韓国国土研究院（ソウル市）と共同研究（受託研究）を実施し、セマングム開発における国際セミナーに参加し研究発表を行った（谷村所長、戴主任研究員、今井主任研究員）。

日程：平成24年11月17日～18日 場所：韓国国土研究院

(4)「第11回環黄海経済・技術交流会議(韓国大田会合)」への参加

九州経済交際化推進機構が主催する同会議の環黄海交通物流フォーラム(第3回)において基調講演を行った(谷村所長)。

開催日:平成23年11月17日 会場:韓国大田コンベンションセンター

(5)「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。ICSEADからは谷村所長、戴主任研究員、韓上級研究員が報告した。

開催日:平成23年10月4日~5日 会場:西鉄グランドホテル(福岡市)

事務局:(日本側)福岡アジア都市研究所、(韓国側)済州発展研究院

(6)九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。

<研究会概要>

第1回:平成23年7月11日 「九州の公立大学の課題と展望」(矢田俊文氏)

第2回:平成23年8月10日 「道州制と公立大学に関する基礎的研究」(米澤和彦氏)

第3回:平成23年9月16日 「広域連合制度と公立大学」(桑原隆広氏)

第4回:平成23年10月28日 「九経連の使命と役割について」(惣福脇亨氏)

第5回:平成23年12月2日 「九州の公立大学法人一体化の可能性~問題意識と課題、そして方向性」(古賀哲矢氏)

第6回:平成24年1月24日 「九州の公立大学法人一体化の可能性~実現への道のり」(谷村秀彦所長)

第7回:平成24年3月19日 「九州の公立大学のあり方を考える研究会」報告書について

(7)国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事(末吉理事長)

② 日本創生委員会 委員(末吉理事長)

③ NPOアジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問(末吉理事長)

④ East Asian Economic Association 理事(谷村所長)

⑤ 財団法人アクロス福岡 理事(谷村所長)

⑥ 財団法人北九州国際交流協会 評議員(谷村所長)

⑦ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員(谷村所長)

⑧ 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 評議員(谷村所長)

⑨ 社会マネジメントシステム学会 SSMS2011 科学技術委員(谷村所長)

⑩ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム企画運営委員(谷村所長)

⑪ 九州経済産業局アジアビジネス戦略研究会 研究メンバー(谷村所長)

⑫ 東アジア経済交流推進機構第三者評価委員会委員(谷村所長)

⑬ Asian Economic Journal 編集委員会委員(ラムステッター主席研究員)

⑭ アジアにおける新エネルギー政策の動向と福岡県における今後の新エネルギーの推進に関する連携研究会委員(今井主任研究員)

(8)大学等への講師の派遣

① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科(谷村所長、戴主任研究員、坂本主任研究員)

② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座

(ラムステッター主席研究員、戴主任研究員、中村上級研究員)

③ 九州電気専門学校(安部上級研究員)

④ Faculty of Economics, Chulalongkorn University(ラムステッター主席研究員)

⑤ 慶應義塾大学大学院 経済学研究科(ラムステッター主席研究員)

(9)学会の事務局

東アジア経済学会(EAEA=本部は香港中文大学)の日本支部事務局担当

7 情報処理環境整備

(1)新コンピューターシステムの構築

円滑な研究業務・事務遂行のため、センター内情報システムの安定的運用管理に努めた。

(2)図書資料室の充実

図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実するなど、図書資料室の整備を実施した。

8 理事会、評議員会の開催

第1回理事会	(書面開催)	平成23年5月9日
第1回評議員会		平成23年6月29日
第2回理事会		平成23年6月30日
第2回評議員会	(書面開催)	平成24年1月6日
第3回理事会	(書面開催)	平成24年1月6日
第3回評議員会		平成24年3月27日
第4回理事会		平成24年3月27日

9 出版事業

東アジア地域の研究論文や経済情報センターの活動状況を掲載した情報誌を刊行した。

「東アジアへの視点」2011年6、9、12月号、2012年3月号

(定価) 800円

(販売冊数) 50冊